

四半期報告書

第105期第2四半期

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

三井不動産株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 10
- (4) ライツプランの内容 10
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 10
- (6) 大株主の状況 11
- (7) 議決権の状況 13

2 役員の状況 13

第4 経理の状況 14

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 15
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 17
 - 四半期連結損益計算書 17
 - 四半期連結包括利益計算書 18
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 19

注記事項 20

2 その他 24

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	三井不動産株式会社
【英訳名】	Mitsui Fudosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菰田 正信
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【縦覧に供する場所】	三井不動産株式会社関西支社 （大阪市中央区備後町四丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 前第2四半期 連結累計期間	第105期 当第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	798,978	810,979	1,567,969
経常利益	(百万円)	103,597	108,274	182,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	67,086	72,840	117,722
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,212	△7,310	79,441
純資産額	(百万円)	1,931,560	1,961,311	1,989,041
総資産額	(百万円)	5,131,170	5,329,382	5,374,277
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	67.89	73.72	119.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	67.85	73.67	119.06
自己資本比率	(%)	36.4	35.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,184	83,855	32,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△101,344	△85,980	△239,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,515	62,786	201,110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	89,215	162,814	109,966

回次		第104期 前第2四半期 連結会計期間	第105期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.95	39.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が引き続き堅調に推移する一方で、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済減速、英国のEU離脱問題による国際金融市場の混乱や实体经济への悪化懸念など、先行きは不透明な状況で推移しました。国内経済においては、雇用や所得環境等は底堅く推移したものの、世界経済の減速や円高による輸出の伸び悩み、インバウンド需要の反動や緩慢な個人消費など、景気は足踏みの状態が続いています。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、「賃貸」セグメントにおいて、前期に竣工、開業したオフィスや商業施設の通期稼働、既存オフィスの増収効果等により増収増益となりました。「分譲」セグメントは、個人向け住宅分譲は、前年同期に引き渡しが集中していたことにより計上戸数が減少した一方で、投資家向け分譲等においては、物流施設等の物件売却が進捗し、減収増益となりました。全体では、売上高は8,109億円、前年同期比120億円（1.5%）の増収、営業利益は1,147億円、同比51億円（4.7%）の増益、経常利益は1,082億円、同比46億円（4.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は728億円、同比57億円（8.6%）の増益となりました。業績は通期予想に対して順調に進捗しております。

（注）本報告書の売上高は消費税等抜きで表示しております。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、特に記載のない場合、単位は百万円となっております。

① 賃貸

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
売上高	260,730	245,267	15,463
営業利益	68,586	62,842	5,743

当第2四半期（累計）は、前期に竣工、開業したオフィスや商業施設の通期稼働による収益寄与、既存オフィスの増収効果等により、セグメント全体では前年同期に比べ154億円の増収、57億円の増益となりました。

なお、当社の首都圏オフィス空室率（単体）は1.9%となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
オフィス	146,384	145,096	1,288
商業施設	106,145	93,780	12,365
その他	8,200	6,389	1,810
合計	260,730	245,267	15,463

・貸付面積の状況（単位：千㎡）

		当第2四半期末 (平成28.9.30)	前第2四半期末 (平成27.9.30)	増減
オフィス	所有	1,619	1,610	9
	転貸	1,172	1,158	14
商業施設	所有	1,497	1,349	148
	転貸	549	464	85

・期末空室率推移（％）

	H28/9	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3	H24/3
オフィス・商業施設(連結)	2.4	2.2	3.2	3.5	3.3	2.9
首都圏オフィス(単体)	1.9	2.6	3.2	3.3	3.8	4.4
地方オフィス(単体)	4.0	3.1	4.1	4.3	5.3	6.4

<当第2四半期（累計）における主要な新規・通期稼働物件>

・新規稼働（当期稼働物件）

三井アウトレットパーク台湾林口	台湾新北市	平成28年1月開業	商業施設
-----------------	-------	-----------	------

・通期稼働（前期稼働物件）

大崎ブライトタワー	東京都品川区	平成27年4月竣工	オフィス
大崎ブライトコア	東京都品川区	平成27年4月竣工	オフィス
ららぽーと富士見	埼玉県富士見市	平成27年4月開業	商業施設
三井アウトレットパーク クアラルンプール国際空港セパン	マレーシア セランゴール州 セパン	平成27年5月開業	商業施設
三井アウトレットパーク北陸小矢部	富山県小矢部市	平成27年7月開業	商業施設
ららぽーと海老名	神奈川県海老名市	平成27年10月開業	商業施設
EXPOCITY	大阪府吹田市	平成27年11月開業	商業施設
ららぽーと立川立飛	東京都立川市	平成27年12月開業	商業施設

<単体の賃貸事業内訳>

・全体

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)
売上高	249,765	236,507
粗利益	50,228	45,637
粗利益率（％）	20.1	19.3

・オフィス・商業施設

	オフィス			商業施設		
	首都圏	地方	合計	首都圏	地方	合計
売上高	122,085	10,659	132,744	71,571	31,861	103,433
貸付面積（千㎡）	2,246	326	2,572	1,283	672	1,955
棟数（棟）	101	32	133	54	24	78
空室率（％）	1.9	4.0	2.2	0.8	0.7	0.8

② 分譲

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
売上高	241,844	249,833	△7,988
営業利益	39,936	37,116	2,820

当第2四半期(累計)は、個人向け住宅分譲は、前年同期に引き渡し集中していたことで計上戸数が減少したこと等により減収減益となりました。投資家向け分譲等は、物流施設等の物件売却が進捗したことで増収増益となり、セグメント全体では前年同期に比べ79億円の減収、同比28億円の増益となりました。

なお、新築マンション分譲における、当期計上予定戸数5,450戸に対する当第2四半期末の契約進捗率は91%となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
住宅分譲(個人顧客向け)			
売上高	91,937	167,053	△75,115
営業利益	4,860	16,910	△12,049
投資家向け分譲等			
売上高	149,906	82,780	67,126
営業利益	35,076	20,206	14,870
売上高合計	241,844	249,833	△7,988
営業利益合計	39,936	37,116	2,820

<住宅分譲内訳>

・売上高等の内訳

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)		前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)		増減	
マンション	74,586	(1,261戸)	150,834	(2,627戸)	△76,248	(△1,366戸)
首都圏	68,584	(1,119戸)	129,770	(2,035戸)	△61,185	(△916戸)
その他	6,001	(142戸)	21,064	(592戸)	△15,062	(△450戸)
戸建	17,351	(289戸)	16,218	(299戸)	1,132	(△10戸)
首都圏	15,720	(255戸)	14,079	(261戸)	1,641	(△6戸)
その他	1,630	(34戸)	2,138	(38戸)	△508	(△4戸)
売上高合計	91,937	(1,550戸)	167,053	(2,926戸)	△75,115	(△1,376戸)

・契約状況

		マンション	戸建	合計
期首契約済み	(戸) (A)	4,304	34	4,338
期中契約	(戸) (B)	2,565	322	2,887
計上戸数	(戸) (C)	1,261	289	1,550
期末契約済み	(戸) (A) + (B) - (C)	5,608	67	5,675
完成在庫	(戸)	111	92	203
新規発売	(戸)	2,490	289	2,779

(注) 契約済み戸数、新規発売戸数には、次期以降に計上が予定されている戸数も含まれております。

期末完成在庫推移（戸）

	H28/9	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3	H24/3
マンション	111	88	83	170	223	380
戸建	92	127	100	65	57	24
合計	203	215	183	235	280	404

当第2四半期（累計）における主要な計上物件

パークマンション三田綱町ザフォレスト	東京都港区	マンション
BAYZ TOWER&GARDEN	東京都江東区	マンション
パークコート赤坂桜坂	東京都港区	マンション
パークホームズ調布桜堤通り	東京都調布市	マンション
GLOBAL FRONT TOWER	東京都港区	マンション
ファインコート深沢 桜景邸	東京都世田谷区	戸建

③ マネジメント

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
売上高	166,209	160,880	5,329
営業利益	23,033	25,594	△2,560

当第2四半期（累計）は、プロパティマネジメントにおいて、管理受託件数の増加等により増収増益となりました。仲介・アセットマネジメント等は、リハウス事業（個人向け仲介事業）の仲介取扱件数が増加した一方で、三井不動産レジデンシャルにおける販売受託の反動等により減益となり、セグメント全体では前年同期に比べ53億円の増収、同比25億円の減益となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
プロパティマネジメント			
売上高（※1）	125,438	118,055	7,383
営業利益	14,845	13,885	960
仲介・アセットマネジメント等			
売上高	40,770	42,824	△2,054
営業利益	8,187	11,708	△3,521
売上高合計	166,209	160,880	5,329
営業利益合計	23,033	25,594	△2,560

※1 当第2四半期末のリパーク（貸し駐車場）管理台数の状況
リパーク管理台数：204,495台（前年同期：176,463台）

・三井不動産リアルティの仲介事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)		前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
仲介	727,724	(18,712件)	679,223	(18,551件)	48,500	(161件)

(注) 仲介の取扱件数・取扱高は持分法適用のリハウス関連会社を含めた三井不動産リアルティグループ全体の数値となっております。

・三井不動産レジデンシャルの販売受託事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)		前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
販売受託	22,017	(328件)	81,002	(1,300件)	△58,984	(△972件)

④ 三井ホーム

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)	増減
売上高	103,483	103,819	△335
営業利益	△3,173	△3,328	154

当第2四半期（累計）は、リフォーム・リニューアル事業において増収した一方、新築事業において期首受注残高が前年同期を下回っていたこと等により、前年同期に比べ3億円減収し、新築事業の売上総利益率の改善等により、同比1億円の損失の改善となりました。

なお、当セグメントは、建築請負工事において建物の完成引渡しに第4四半期に集中するため、営業損失となっております。

<売上高の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)	増減
新築	66,517	71,749	△5,232
リフォーム・リニューアル	17,262	13,839	3,422
賃貸管理	11,726	11,180	545
住宅関連部資材販売	7,977	7,050	927
合計	103,483	103,819	△335

・受注工事高内訳

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)	増減
新築	77,157	74,508	2,648
リフォーム・リニューアル	21,642	19,133	2,508

⑤ その他

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1～9.30)	増減
売上高	38,711	39,178	△466
営業利益	2,759	3,047	△288

当第2四半期（累計）は、既存のホテル事業は好調に推移したものの、当期に開業した「三井ガーデンホテル京橋」、「三井ガーデンホテル名古屋プレミア」の開業費用等もあり、セグメント全体では、前年同期に比べ2億円の減益となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成27.4.1~9.30)	増減
施設営業	28,484	27,845	639
その他	10,226	11,333	△1,106
合計	38,711	39,178	△466

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ528億円増加し、1,628億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により838億円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益1,082億円や減価償却費346億円等のキャッシュ・インに対し、販売用不動産の取得による支出等のキャッシュ・アウトが下回ったことによります。前年同期比では、販売用不動産の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・インが860億円増加し、キャッシュ・インに転じております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間は、投資活動により859億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形無形固定資産の取得等のキャッシュ・アウトによります。前年同期比では、有形無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・アウトが153億円減少しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間は、財務活動により627億円のキャッシュ・インとなりました。これは、当第2四半期累計期間の営業活動および投資活動における資金需要に対し、コマーシャル・ペーパーの発行や借入金による調達を行ったこと等によります。前年同期比では、長期借入金による収入が減少したこと等により、キャッシュ・インが107億円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題につきましては、前事業年度の有価証券報告書からの重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,290,000,000
計	3,290,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	991,424,727	991,424,727	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	991,424,727	991,424,727	—	—

（注） 「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成28年8月4日
新株予約権の数（個）	77,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	77,720（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月20日～平成58年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,671 資本組入額 836
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注1）新株予約権の目的となる株式の数（株）

当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含みます。）または株式併合を行う場合、つぎの算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

（注2）新株予約権の行使の条件

（1）新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員およびグループ執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

（2）その他権利行使の条件および細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

(注3) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が消滅会社となる場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する当社の新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。

ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において、つぎの各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に前号に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの行使価額を1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件
つぎの①から⑤までに掲げる議案のいずれかが当社株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ②当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - ③当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	991,424	—	339,766	—	413,742

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,916	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,374	6.49
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,677	2.49
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	22,634	2.28
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U. S. A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,973	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	18,546	1.87
ステート ストリート バンク ウ ェスト ペンション ファンド ク ライアント エグゼンプト 505233 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,399	1.55
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,764	1.49
ジェービー モルガン チェース バンク 385628 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,400	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,514	1.36
計	—	283,199	28.56

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式75,916千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式64,374千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口7) 所有株式13,514千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
4. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から平成27年4月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のおおりに株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	42,691,232	4.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,506,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,646,000	1.38

5. 平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者が平成27年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,451,000	1.46
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,235,000	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,018,819	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,514,116	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン アベニュー 12	2,356,688	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメンツ・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,226,000	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,132,000	0.52
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,387,056	1.35
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	19,150,327	1.93
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,806,499	0.18

6. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者が平成28年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,371,200	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,220,000	4.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,302,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 985,559,000	985,559	—
単元未満株式	普通株式 2,553,727	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	991,424,727	—	—
総株主の議決権	—	985,559	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,302,000	—	3,302,000	0.33
四国ホーム株式会社	愛媛県松山市中村二丁目8番18号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	3,312,000	—	3,312,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,156	167,023
受取手形及び売掛金	36,093	29,290
有価証券	142	64
販売用不動産	571,371	522,635
仕掛販売用不動産	399,361	441,784
開発用土地	187,660	175,296
未成工事支出金	23,803	30,642
その他のたな卸資産	※2 4,822	※2 4,766
前渡金	9,351	18,423
短期貸付金	8,898	9,688
営業出資金	10,159	6,767
繰延税金資産	22,894	25,798
その他	135,195	143,375
貸倒引当金	△327	△305
流動資産合計	1,520,585	1,575,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,399,067	1,401,617
減価償却累計額	△627,053	△640,136
建物及び構築物（純額）	772,014	761,480
機械装置及び運搬具	57,600	59,751
減価償却累計額	△25,232	△26,666
機械装置及び運搬具（純額）	32,367	33,085
土地	1,896,767	1,893,336
建設仮勘定	162,357	170,912
その他	113,455	114,619
減価償却累計額	△74,790	△76,883
その他（純額）	38,664	37,736
有形固定資産合計	2,902,171	2,896,551
無形固定資産		
借地権	48,264	43,423
その他	18,538	21,205
無形固定資産合計	66,803	64,629
投資その他の資産		
投資有価証券	667,832	575,605
長期貸付金	7,193	9,489
敷金及び保証金	133,913	132,094
退職給付に係る資産	2,186	1,555
繰延税金資産	12,109	13,201
再評価に係る繰延税金資産	2	2
その他	64,020	63,273
貸倒引当金	△2,542	△2,273
投資その他の資産合計	884,716	792,949
固定資産合計	3,853,691	3,754,130
資産合計	5,374,277	5,329,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,876	83,353
短期借入金	223,084	219,186
ノンリコース短期借入金	17,894	42,333
コマーシャル・ペーパー	109,000	159,000
1年内償還予定の社債	40,000	70,000
ノンリコース1年内償還予定の社債	14,842	9,472
未払法人税等	27,495	22,309
未成工事受入金	18,489	25,848
繰延税金負債	1,170	1,526
完成工事補償引当金	1,244	1,155
債務保証損失引当金	115	29
その他	291,443	258,589
流動負債合計	840,656	892,802
固定負債		
社債	210,000	180,000
ノンリコース社債	94,055	98,429
長期借入金	1,322,072	1,320,145
ノンリコース長期借入金	195,286	174,689
受入敷金保証金	373,084	371,619
繰延税金負債	124,538	106,581
再評価に係る繰延税金負債	139,830	139,830
退職給付に係る負債	40,109	41,091
役員退職慰労引当金	689	708
その他	44,911	42,172
固定負債合計	2,544,579	2,475,268
負債合計	3,385,235	3,368,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,766	339,766
資本剰余金	413,694	413,689
利益剰余金	640,204	697,495
自己株式	△6,241	△6,252
株主資本合計	1,387,425	1,444,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,169	185,924
繰延ヘッジ損益	△693	△691
土地再評価差額金	305,633	305,420
為替換算調整勘定	12,143	△27,471
退職給付に係る調整累計額	△8,372	△7,540
その他の包括利益累計額合計	534,879	455,641
新株予約権	1,031	1,095
非支配株主持分	65,704	59,875
純資産合計	1,989,041	1,961,311
負債純資産合計	5,374,277	5,329,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	798,978	810,979
営業原価	613,592	621,014
営業総利益	185,386	189,964
販売費及び一般管理費	※1 75,771	※1 75,211
営業利益	109,614	114,752
営業外収益		
受取利息	397	312
受取配当金	2,188	2,494
持分法による投資利益	4,848	1,051
その他	1,496	4,451
営業外収益合計	8,931	8,309
営業外費用		
支払利息	12,570	12,374
その他	2,378	2,413
営業外費用合計	14,948	14,787
経常利益	103,597	108,274
税金等調整前四半期純利益	103,597	108,274
法人税等	36,922	36,077
四半期純利益	66,675	72,197
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	△643
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,086	72,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	66,675	72,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,587	△40,275
繰延ヘッジ損益	43	△17
土地再評価差額金	344	—
為替換算調整勘定	3,592	△30,900
退職給付に係る調整額	163	881
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△9,195
その他の包括利益合計	△57,463	△79,507
四半期包括利益	9,212	△7,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,696	△6,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△484	△1,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,597	108,274
減価償却費	31,897	34,621
受取利息及び受取配当金	△2,586	△2,807
支払利息	12,570	12,374
持分法による投資損益 (△は益)	△4,848	△1,051
売上債権の増減額 (△は増加)	5,559	6,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,543	△21,234
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△39,972	△794
その他	△38,997	4,899
小計	51,675	140,673
利息及び配当金の受取額	4,039	4,779
利息の支払額	△12,623	△12,434
法人税等の支払額	△45,276	△49,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	83,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,879	△68,650
有形及び無形固定資産の売却による収入	847	3,472
投資有価証券の取得による支出	△5,883	△8,215
敷金及び保証金の差入による支出	△6,083	△2,851
敷金及び保証金の回収による収入	2,428	4,883
預り敷金保証金の返還による支出	△16,316	△15,426
預り敷金保証金の受入による収入	21,847	14,299
貸付けによる支出	△15,340	△11,673
貸付金の回収による収入	9,968	5,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,328	—
その他	396	△7,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,344	△85,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,546,858	1,578,813
短期借入金の返済による支出	△1,511,925	△1,520,366
長期借入れによる収入	169,092	81,159
長期借入金の返済による支出	△92,275	△55,771
社債の発行による収入	9,715	30,000
社債の償還による支出	△30,091	△30,996
配当金の支払額	△13,837	△15,809
非支配株主からの払込みによる収入	1,640	987
非支配株主への配当金の支払額	△849	△3,122
非支配株主への払戻による支出	△1,274	△171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,712	△1,909
自己株式の増減額 (△は増加)	△131	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,692	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,515	62,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△7,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,745	52,848
現金及び現金同等物の期首残高	118,960	109,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 89,215	※1 162,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による第1四半期連結会計期間の期首における繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務は次のとおりであります。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
住宅ローン保証債務	16,862百万円	14,746百万円
住宅ローン保証予約	26	23
借入保証債務等	5,455	6,945
借入保証予約等	9,482	6,830

(2) その他

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」とする。)が分譲した横浜市所在のマンション(以下、「当マンション」とする。)において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、平成28年4月11日、レジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。平成28年4月28日には、本件調査の第三者評価機関である一般社団法人建築研究振興協会より、三井住友建設株式会社による現況調査は妥当である旨の評価書を受領いたしました。また、平成28年8月26日、レジデンシャル社は、横浜市から当マンションが建築基準法に違反していること、および当該違反の是正措置について当マンションの区分所有者と協議を行い、責任を持って解決にあたることを求める旨の通知書を受領いたしました。

レジデンシャル社は、平成28年5月8日、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書(以下、「合意書」とする。)を締結いたしました。また、当マンションの管理組合は、平成28年9月19日、是正方法として建物の区分所有等に関する法律に基づく決議を行い、全棟建替えを行うことを決定いたしました。

当マンションについては、施工会社である三井住友建設株式会社より杭施工時に施行記録のデータの転用・加筆等が行われたとの報告書を受領し、また、杭の一部が支持層に未達であること、当マンションが建築基準法違反であることが確認されております。このため、レジデンシャル社は、上記合意書に基づく当マンションの建替え費用、建物工事期間中の仮住まい費用等発生費用のすべてについて、施工会社である三井住友建設株式会社並びに杭施工を行った株式会社日立ハイテクノロジーズおよび旭化成建材株式会社に対し、不法行為責任、瑕疵担保責任等に基づき求償いたします。上記発生費用は、総額で約390億円と見込まれ、レジデンシャル社が当第2四半期連結会計期間末までに仮払いしている金額については、当社四半期連結貸借対照表の流動資産に計上しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,368百万円	1,474百万円
仕掛品	149	186
原材料及び貯蔵品	3,305	3,106
計	4,822	4,766

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な科目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・手当	22,148百万円	22,469百万円
広告宣伝費	10,877	9,285
退職給付費用	1,246	1,863
研究開発費	213	196
役員退職慰労引当金繰入額	51	61

2. 季節変動性

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
--	---	---

当社グループの、三井ホームセグメントでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、当第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっています。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	88,405百万円	167,023百万円
譲渡性預金	2,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,190	△4,208
現金及び現金同等物	89,215	162,814

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,834百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,834百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月2日
配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,809百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,809百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	245,267	249,833	160,880	103,819	39,178	—	798,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,007	3,196	29,460	4,080	1,240	△46,985	—
計	254,274	253,030	190,340	107,899	40,418	△46,985	798,978
セグメント利益又は損失 (△)	62,842	37,116	25,594	△3,328	3,047	△15,657	109,614

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△15,657百万円には、セグメント間取引消去△1,262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,395百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	260,730	241,844	166,209	103,483	38,711	—	810,979
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,019	—	31,529	3,222	1,919	△45,691	—
計	269,750	241,844	197,739	106,706	40,631	△45,691	810,979
セグメント利益又は損失 (△)	68,586	39,936	23,033	△3,173	2,759	△16,389	114,752

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△16,389百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,144百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円89銭	73円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	67,086	72,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	67,086	72,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	988,142	988,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円85銭	73円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	617	649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額 15,809百万円

1株当たりの金額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高波 博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井不動産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。